

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	大成温調株式会社
【英訳名】	TAISEI ONCHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 隆義
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井一丁目24番5号
【電話番号】	（03）5742-7301(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 奥山 徹
【縦覧に供する場所】	大成温調株式会社横浜支店 （横浜市中区太田町六丁目84番地2） 大成温調株式会社大阪支店 （大阪市中央区北浜三丁目6番13号） 大成温調株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦三丁目6番34号） 大成温調株式会社関東支店 （さいたま市北区宮原町二丁目34番地3） 大成温調株式会社東関東支店 （千葉市中央区新町3番地7） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	18,346,169	20,439,796	48,206,391
経常利益又は経常損失() (千円)	163,108	509,336	733,889
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	277,131	373,762	132,763
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	353,282	349,153	3,532
純資産額(千円)	17,753,214	17,377,358	17,965,966
総資産額(千円)	32,357,299	34,953,634	38,596,429
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	20.86	28.13	9.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	54.9	49.7	46.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,439,602	2,384,861	984,398
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	221,961	140,190	53,392
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	147,382	195,969	168,153
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	8,990,537	12,069,496	9,748,350

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	12.55	14.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第61期第2四半期連結累計期間及び第62期第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、また、第61期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部震災復興需要等で緩やかな回復の兆しがみられるものの、欧州債務問題の長期化や中国をはじめとするアジアの景気減速などによる世界経済への懸念や、常態化する円高や株価低迷などにより、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ関連の建設業界におきましても、公共投資の増加がみられたものの、民間設備投資は依然として低調に推移し、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比9.1%減の237億12百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は204億39百万円（前年同四半期比11.4%増）となりましたが、現在施工中の一部の大型工事において期初の計画利益に届かず、多額の工事損失引当金を計上したこと等により営業損失は6億26百万円（前年同四半期は営業損失2億16百万円）、経常損失は5億9百万円（前年同四半期は経常損失1億63百万円）、四半期純損失は3億73百万円（前年同四半期は四半期純損失2億77百万円）となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きくなる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費などの固定費は各四半期にほぼ均等に発生するため、利益が連結会計年度末に偏るといった季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、「インド」及び「フィリピン」に関しましては、前連結会計年度末に報告セグメントとして追加したため、前年同四半期比は記載しておりません。

日本

売上高につきましては159億52百万円（前年同四半期比3.8%増）となり、セグメント損失は6億74百万円（前年同四半期はセグメント損失95百万円）となりました。

米国

売上高につきましては20億3百万円（前年同四半期比5.0%増）となり、セグメント損失は54百万円（前年同四半期はセグメント損失77百万円）となりました。

中国

売上高につきましては23億79百万円（前年同四半期比121.4%増）となり、セグメント利益は1億81百万円（前年同四半期はセグメント損失44百万円）となりました。

インド

売上高につきましては58百万円となり、セグメント損失は21百万円となりました。

フィリピン

売上高につきましては46百万円となり、セグメント損失は56百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ23億21百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には120億69百万円（前連結会計年度比23.8%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は23億84百万円(前年同四半期は14億39百万円の使用)となりました。これは主に資金増加要因である売上債権の減少額が、資金減少要因である仕入債務の減少額や未成工事支出金等の増加額を上回ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は1億40百万円(前年同四半期は2億21百万円の使用)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1億95百万円(前年同四半期は1億47百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は52百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,364,975	14,364,975	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,364,975	14,364,975	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	14,364,975	-	5,195,057	-	5,086,553

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アミー・コーポレーション株式会社	東京都大田区山王2丁目1番8号	2,686	18.70
大成温調取引先持株会	東京都品川区大井1丁目47番1号	1,528	10.64
水谷 日出夫	東京都大田区	1,112	7.75
大成温調株式会社	東京都品川区大井1丁目47番1号	1,079	7.51
大成温調従業員持株会	東京都品川区大井1丁目47番1号	829	5.77
河村 和平	東京都品川区	803	5.59
河村 直美	埼玉県川口市	250	1.74
小川 恭弘	高知県高知市	182	1.27
青木 錠衛	東京都港区	180	1.25
和田 ふみ子	東京都世田谷区	150	1.04
計	-	8,800	61.26

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,079,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,155,000	13,155	-
単元未満株式	普通株式 130,975	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,364,975	-	-
総株主の議決権	-	13,155	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大成温調株式会社	東京都品川区大井 一丁目47番1号	1,079,000	-	1,079,000	7.51
計	-	1,079,000	-	1,079,000	7.51

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,953,755	9,268,884
受取手形・完成工事未収入金等	18,719,030	11,768,215
有価証券	94,122	3,041,648
未成工事支出金	1,649,048	2,634,571
商品	22,050	25,476
原材料	78,831	93,866
繰延税金資産	337,465	337,531
その他	1,292,994	1,351,334
貸倒引当金	169,628	63,133
流動資産合計	31,977,669	28,458,394
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,500,629	3,508,348
機械・運搬具及び工具器具備品	785,103	866,824
土地	1,876,868	1,879,066
建設仮勘定	81,375	125,913
その他	74,718	79,087
減価償却累計額	2,745,106	2,812,113
有形固定資産合計	3,573,587	3,647,127
無形固定資産	44,132	48,544
投資その他の資産		
投資有価証券	1,655,878	1,425,028
長期貸付金	225,311	396,512
繰延税金資産	344,583	351,406
その他	1,691,817	1,643,251
貸倒引当金	916,551	1,016,630
投資その他の資産合計	3,001,040	2,799,568
固定資産合計	6,618,760	6,495,240
資産合計	38,596,429	34,953,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,371,316	11,993,451
短期借入金	414,711	486,482
未払法人税等	491,875	37,255
未成工事受入金	2,316,344	2,676,290
賞与引当金	281,853	282,942
完成工事補償引当金	17,230	21,383
工事損失引当金	389,703	679,046
その他の引当金	5,531	10,153
その他	755,290	789,955
流動負債合計	20,043,856	16,976,960
固定負債		
長期借入金	1,836	-
退職給付引当金	424,249	433,882
その他の引当金	33,958	37,075
負ののれん	54,244	45,203
その他	72,317	83,154
固定負債合計	586,606	599,315
負債合計	20,630,463	17,576,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,087,248	5,087,248
利益剰余金	8,640,866	8,027,943
自己株式	306,354	306,649
株主資本合計	18,616,817	18,003,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,938	124,313
為替換算調整勘定	779,789	750,554
その他の包括利益累計額合計	650,850	626,241
純資産合計	17,965,966	17,377,358
負債純資産合計	38,596,429	34,953,634

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高		
完成工事高	17,971,554	20,087,553
その他の事業売上高	374,615	352,243
売上高合計	18,346,169	20,439,796
売上原価		
完成工事原価	16,389,458	18,862,669
その他の事業売上原価	270,188	255,113
売上原価合計	16,659,646	19,117,783
売上総利益		
完成工事総利益	1,582,095	1,224,884
その他の事業総利益	104,427	97,129
売上総利益合計	1,686,523	1,322,013
販売費及び一般管理費	1,903,099	1,948,388
営業損失 ()	216,576	626,374
営業外収益		
受取利息及び配当金	39,420	29,961
受取保険金	27,824	57,811
貸倒引当金戻入額	24,337	5,677
その他	30,608	37,964
営業外収益合計	122,190	131,415
営業外費用		
支払利息	4,905	7,815
為替差損	52,134	2,058
その他	11,683	4,503
営業外費用合計	68,723	14,377
経常損失 ()	163,108	509,336
特別利益		
固定資産売却益	-	792
特別利益合計	-	792
特別損失		
固定資産売却損	934	-
投資有価証券評価損	591	48,919
貸倒引当金繰入額	110,000	-
特別損失合計	111,526	48,919
税金等調整前四半期純損失 ()	274,635	557,463
法人税等	2,496	183,700
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	277,131	373,762
少数株主利益	-	-
四半期純損失 ()	277,131	373,762

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	277,131	373,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,332	4,625
為替換算調整勘定	13,818	29,234
その他の包括利益合計	76,151	24,608
四半期包括利益	353,282	349,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	353,282	349,153

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	274,635	557,463
減価償却費	78,057	73,464
負ののれん償却額	9,040	9,040
貸倒引当金の増減額(は減少)	67,061	6,903
賞与引当金の増減額(は減少)	1,408	1,089
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,017	9,648
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	5,202	4,152
工事損失引当金の増減額(は減少)	4,505	289,693
その他の引当金の増減額(は減少)	15,673	6,980
受取利息及び受取配当金	39,420	29,961
受取保険金	27,824	57,811
投資事業組合運用損益(は益)	-	1,336
支払利息	4,905	7,815
為替差損益(は益)	45,794	20,745
投資有価証券評価損益(は益)	591	48,919
固定資産売却損益(は益)	934	792
売上債権の増減額(は増加)	2,796,757	6,992,673
未成工事支出金等の増減額(は増加)	1,137,021	986,920
立替金の増減額(は増加)	196,705	52,154
未収消費税等の増減額(は増加)	236,110	281,131
仕入債務の増減額(は減少)	3,500,695	3,374,290
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,148,740	351,135
預り金の増減額(は減少)	37,251	11,173
未払消費税等の増減額(は減少)	210,428	79,650
その他	63,260	419,813
小計	1,487,055	2,766,419
利息及び配当金の受取額	39,976	27,761
保険金の受取額	27,824	57,811
利息の支払額	4,905	7,815
法人税等の支払額	15,442	459,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,439,602	2,384,861

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	75,590	413
定期預金の払戻による収入	68,000	7,405
有形固定資産の取得による支出	133,329	114,932
有形固定資産の売却による収入	-	53
有価証券の取得による支出	529,300	-
有価証券の売却及び償還による収入	500,000	50,153
投資有価証券の取得による支出	77,141	5,674
投資有価証券の売却による収入	130,989	185,160
子会社株式の取得による支出	144,750	-
貸付けによる支出	89,994	-
貸付金の回収による収入	14,370	142
会員権の売却による収入	4,015	1,142
その他	110,769	17,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	221,961	140,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,198,803	2,850,628
短期借入金の返済による支出	1,136,000	2,793,135
長期借入れによる収入	-	780
長期借入金の返済による支出	197	-
リース債務の返済による支出	11,690	15,175
自己株式の取得による支出	97	295
配当金の支払額	198,199	238,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,382	195,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,451	7,935
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,850,397	2,321,146
現金及び現金同等物の期首残高	10,840,935	9,748,350
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,990,537	12,069,496

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	279,707千円	152,329千円
支払手形	1,444,247	1,135,797

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給与手当	798,661千円	824,731千円
賞与引当金繰入額	79,636	80,155
退職給付費用	41,166	47,859

2 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金預金勘定	9,376,128千円	9,268,884千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	385,590	198,413
取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	-	2,999,025
現金及び現金同等物	8,990,537	12,069,496

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	199,309	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	239,159	18	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,362,842	1,908,715	1,074,612	18,346,169	-	18,346,169
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	15,362,842	1,908,715	1,074,612	18,346,169	-	18,346,169
セグメント損失()	95,425	77,533	44,243	217,202	465	217,668

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失()	金額
報告セグメント計	217,202
「その他」の区分の損失()	465
セグメント間取引消去	1,092
四半期連結損益計算書の営業損失()	216,576

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	インド	フィリピン			
売上高								
外部顧客への売上高	15,952,361	2,003,343	2,379,390	58,612	46,088	20,439,796	-	20,439,796
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	15,952,361	2,003,343	2,379,390	58,612	46,088	20,439,796	-	20,439,796
セグメント利益又は損失()	674,515	54,669	181,788	21,626	56,934	625,957	502	626,459

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失()	金額
報告セグメント計	625,957
「その他」の区分の損失()	502
セグメント間取引消去	85
四半期連結損益計算書の営業損失()	626,374

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	20円86銭	28円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	277,131	373,762
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	277,131	373,762
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,287	13,286

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

大成温調株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並木 健治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋田 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成温調株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成温調株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。